

選挙に行って政治を変えよう

平和と民主主義が問われる選挙です

あなたの一票は
平和か戦争かの選択

「投票なんて行ったら何とも変わらない」「そう思い込まれていた若者たちの、新たな感性に触発された新鮮な反逆です。憲法9条がありながら、安保法制が成立、施行されました。一人の戦死者も出さず、一人の外国人も殺さなかった戦後日本の在り方が根本から変えられようとしている、自衛隊員が「殺し、殺される」戦闘にまきこまれる現実的な危険性が目前に迫っている、その情勢を、確かな感性と冷静な議論で受け止めていますか。」



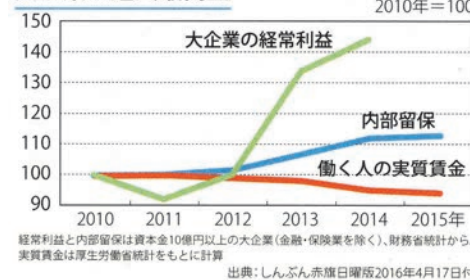
「参議院選挙は7月あるよ!」「投票行けば政治は変わる!」

5月に東京で行われた「若者憲法集会」で若者のコールが大きく響き渡りました。

憲法が生きる未来の扉を切り開きましょう



大企業の内部留保 増 労働者の実質賃金 減
大企業は過去最高益



長野県労連 議長 細尾 俊彦

憲法25条がありながら、貧困と格差の広がりは止まることを知りません。その格差は、貧困家庭の若者たちが自衛隊に吸収されていく「経済的徴兵制」を必ず生じさせます。それは、「収入と貯蓄」をマイナナンバーカードで把握した国が、米国のように若者を戦場に捕捉していく未来です。結果として、貧困と格差が、命の格差につながる未来です。そんな未来を、何一つ声もあげずに若者たちに差し出しますか。

その未来を敢然と拒否し、憲法が生きる未来を選び取り、若者につなげていくのが今度の参院選挙です。未来を選び取る力は間違いなく私たちにはあります。

県労連は野党統一候補の杉尾ひでやさんの立候補を心より歓迎します。この参議院選挙を、憲法が生きる未来の扉を切り開くきっかけにしようではありませんか。



3つの判断基準

- 1 アメリカと一緒に海外で戦争する国が憲法を守り活かす平和・民主国家か
- 2 雇用・社会保障破壊の継続か賃金の底上げ・格差是正への政策転換か
- 3 大企業の利益に偏重したグローバル競争国家づくりか地域活性化・暮らし第一の安全・安心社会への転換か



最低賃金いまずぐ1,000円以上に



原発無くして、安全・安心社会の実現

あなたの意思・要求を
投票で!



労働法制改悪を阻止



農業つぶし、医療・雇用破壊のTPP 批准阻止

「戦争法廃止」

「立憲主義守れ」の市民の声で

元ニュースキャスター

野党統一候補実現

杉尾ひでやが 訴えたい5つの事

1 安保関連法は撤回!!

- 「専守防衛」と「平和主義」の堅持。
- 立憲主義に反し、多くの国民の反対の声を数の力で押し切る安倍政権にNOを!

2 国民の生活を取り戻す!!

- アベノミクスで地方の疲弊は顕著。広がる一方の格差を是正し、分厚い中間層を復活する。
- 「強者のための政治」から「弱者の側に立つ政治」への転換を!

3 人口減少、少子化対策に本腰を!!

- 「チルドレンファースト」と「社会全体で子供を育てる」政策の推進。
- 徹底した行革と子育て支援策で出生率2.03を実現した長野県下條村を全国のモデルに!

4 国の元気は長野県から!!

- 「郷学郷就」(信州で学び信州で職に就く)、「Iターン、Uターン」と「田園回帰」の動きを促進。産業を育成し、人を信州に呼び込む!

5 プラチナ社会の実現を!!

- 健康長寿を実現した長野県は日本の誇り。
- 高齢者が働き、学び、生き活きと暮らせ、光り輝く「プラチナ社会」をこの長野県に!



3月20日、長野市で「安倍政権の暴走を止める!『共同フリーテーブル』」が開催。参議院選挙長野県選挙区において民主党、共産党、社民党が杉尾ひでやさんを野党統一候補として推すことが確認。県労連からも議長先頭に参加しました。(主催:民主党長野県総支部連合会、日本共産党長野県委員会、社会民主党長野県連合)。



信州から 日本を変える

杉尾ひでやの
具体的政策

生活起点 生活の不安を希望に変える 「人を大切にする政治」を進めます!

子育て 支援

- ▶子育て支援策の抜本的拡充。若い世代に対する経済支援策の強化により、希望する人が安心して結婚、出産できる社会を作ります。
- ▶子供の貧困の解消を目指し、誰でも安心して学べる社会を作ります。

雇用

- ▶非正規雇用の待遇改善と「同一労働同一賃金」の原則を実現します。

社会保障

- ▶年金の最低保障機能を重視し、特に低年金者の対応に取り組みます。
- ▶地域の医療、介護体制を拡充します。

女性

- ▶男女間の待遇格差の是正と、女性管理職比率の義務付け、ワークライフバランスの推進等により、男女共同参画社会の真の実現を目指します。

地域起点 安心生活ができる長野県! 中小零細企業と農家安定経営を支援!

- 地域が使いやすい「一括交付金」を創設し、自治体への権限・財源移譲を推進します。地域の発想に基づく規制改革を推進します。
- アベノミクスの犠牲になっている中小零細企業に対する支援を強化します。
- 再生可能エネルギーを最大限導入します。エネルギーの地産地消を進めます。
- 戸別所得補償制度を復活し、農家の安定経営を支えます。安倍政権の農協改革は何のためか分からない組織いじりに過ぎません。
- 地産地消を促進し、安全な国産農産物・水産物の普及に努めます。
- 6次産業化を推進し、農家所得の向上を図り新規就農者を増やします。